

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第91期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	99,336	110,729	166,513	208,006	124,433
経常利益 (百万円)	32,240	43,440	56,899	56,489	19,136
当期純利益 (百万円)	17,798	26,696	32,909	36,137	10,538
純資産額 (百万円)	132,431	171,649	192,666	183,430	196,579
総資産額 (百万円)	184,298	214,811	251,510	234,187	243,071
1株当たり純資産額 (円)	1,870.18	2,293.70	2,642.96	2,564.53	2,724.94
1株当たり 当期純利益 (円)	249.48	378.50	470.04	520.06	152.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	75.0	73.4	75.7	77.5
自己資本利益率 (%)	14.9	18.2	19.0	20.0	5.8
株価収益率 (倍)	10.1	9.8	8.6	4.0	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,180	28,838	37,446	42,964	27,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,198	3,052	11,463	24,337	12,530
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	12,727	11,175	3,405	9,236
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,556	68,802	81,781	84,196	90,677
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,164 〔 〕	1,141 〔 〕	1,650 〔 〕	1,897 〔 〕	1,866 〔 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	3,911	10,927	9,426	2,323	3,705
経常利益 (百万円)	3,196	9,758	8,414	1,067	2,636
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	3,304	9,869	8,208	234	2,767
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	73,100	72,560	71,960	71,960	71,960
純資産額 (百万円)	38,186	45,233	45,646	37,309	37,849
総資産額 (百万円)	46,248	49,666	47,838	45,648	46,112
1株当たり純資産額 (円)	521.89	623.43	634.39	526.69	534.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	31 (15)	37 (17)	45 (20)	50 (25)	40 (20)
1株当たり 当期純利益または 当期純損失() (円)	44.52	135.47	113.66	3.29	39.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	91.1	95.4	81.7	82.1
自己資本利益率 (%)	8.8	23.7	18.1		7.4
株価収益率 (倍)	56.4	27.3	35.4		79.5
配当性向 (%)	69.6	27.3	39.6		102.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	26 〔 〕	32 〔 〕	30 〔 〕	35 〔 〕	35 〔 〕

- (注) 1 売上高(営業収益)には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等のうち、第90期を除く第91期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第88期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第90期の提出会社の経営指標等のうち、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和19年11月 兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
- 昭和20年8月 国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
- 昭和23年2月 東京営業所を開設。
- 昭和24年9月 本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
- 昭和26年5月 大阪営業所を開設。
- 昭和31年7月 姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
- 昭和32年4月 本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
- 昭和33年9月 鋳鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
- 昭和34年11月 当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
- 昭和35年4月 仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
- 昭和35年11月 株式を大阪地区店頭市場に公開。
- 昭和36年8月 本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
- 昭和36年9月 株式を東京地区店頭市場に公開。
- 昭和36年10月 株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 新設網干工場で40トン電気炉1基稼働。
- 昭和37年1月 新設網干工場で厚板圧延工場稼働。
- 昭和37年3月 姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年8月 本社を姫路市大津区吉美380番地網干工場に移転。
- 昭和37年9月 株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
- 昭和41年11月 仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
- 昭和43年5月 厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
- 昭和44年5月 大阪製鎖造機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
- 昭和44年11月 重機械加工部門を新設。
- 昭和48年6月 1号連続鋳造設備稼働。
- 昭和48年8月 50トン電気炉1基稼働。
- 昭和50年11月 ユニバーサル・ミル圧延工場稼働。
- 昭和53年3月 2号連続鋳造設備稼働。
- 昭和55年6月 ビームブランク製造を開始。
- 昭和60年2月 新ボルト工場完成稼働。
- 昭和60年4月 姫路市に大和エステート株式会社を設立。
- 昭和60年7月 船舶・製缶工場(重工工場)移設稼働。
- 昭和62年1月 米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 炉外精錬設備稼働。
- 昭和62年2月 米国にニューコア社(米国)との合併によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
- 平成元年6月 米国にヤマトコウギョウ(ユウ・エス・エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年9月 米国に住友商事グループとの合併によるアーカンソー・スチール・アソシエイツを設立。
- 平成3年10月 4ストランドBB/BL兼用型連続鋳造設備稼働(1号、2号連続鋳造設備の更新)。
- 平成4年4月 タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合併によるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年4月 130トン直流電気炉設備1基稼働(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
- 平成14年3月 米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年5月 大和エステート株式会社を清算結了。
- 平成14年11月 韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年11月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。
- 平成15年3月 北斗通信株式会社(現・非連結子会社)の株式を取得。
- 平成15年10月 鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
- 平成16年9月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。
- 平成17年7月 ヤマト・コリア・スチールコーポレーションがワイケー・スチールコーポレーションに商号変更。
- 平成19年6月 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの株式を追加取得し連結子会社化。
- 平成20年1月 ワイケー・スチールコーポレーションによる少数株主からの自己株式取得により100%子会社化。
- 平成20年5月 アドバンスト・スチール・リカバリーLLCの持分を取得。
- 平成21年2月 パーレーン国にフーラス社との合併によるユナイテッド・スチールカンパニー(サルブ)を設立。
- 平成22年3月 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおいて第2工場稼働。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社9社(平成22年3月31日現在)により構成)においては、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(鉄 鋼) 当事業においては、H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼を製造・販売しております。

[主な関係会社] ヤマトスチール(株)、ワイケー・スチールコーポレーション、
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド

(軌 道 用 品) 当事業においては、分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類を加工・販売しております。

[主な関係会社] 大和軌道製造(株)

(重 工 加 工 品) 当事業においては、普通鋼・特殊鋼・大型・精密各種鋳鋼品、船尾骨材、舵、船舶構造物、産業機械用製缶品、各種機械加工品および組立品、不等辺不等厚山形鋼、球平形鋼を加工・販売しております。

[主な関係会社] ヤマトスチール(株)

(そ の 他) 不動産事業においては、不動産の賃貸・管理、緑化等を行っております。

[主な関係会社] 大和商事(株)

医療廃棄物処理事業においては、医療廃棄物を高温の電気炉で溶解する処理を行っております。

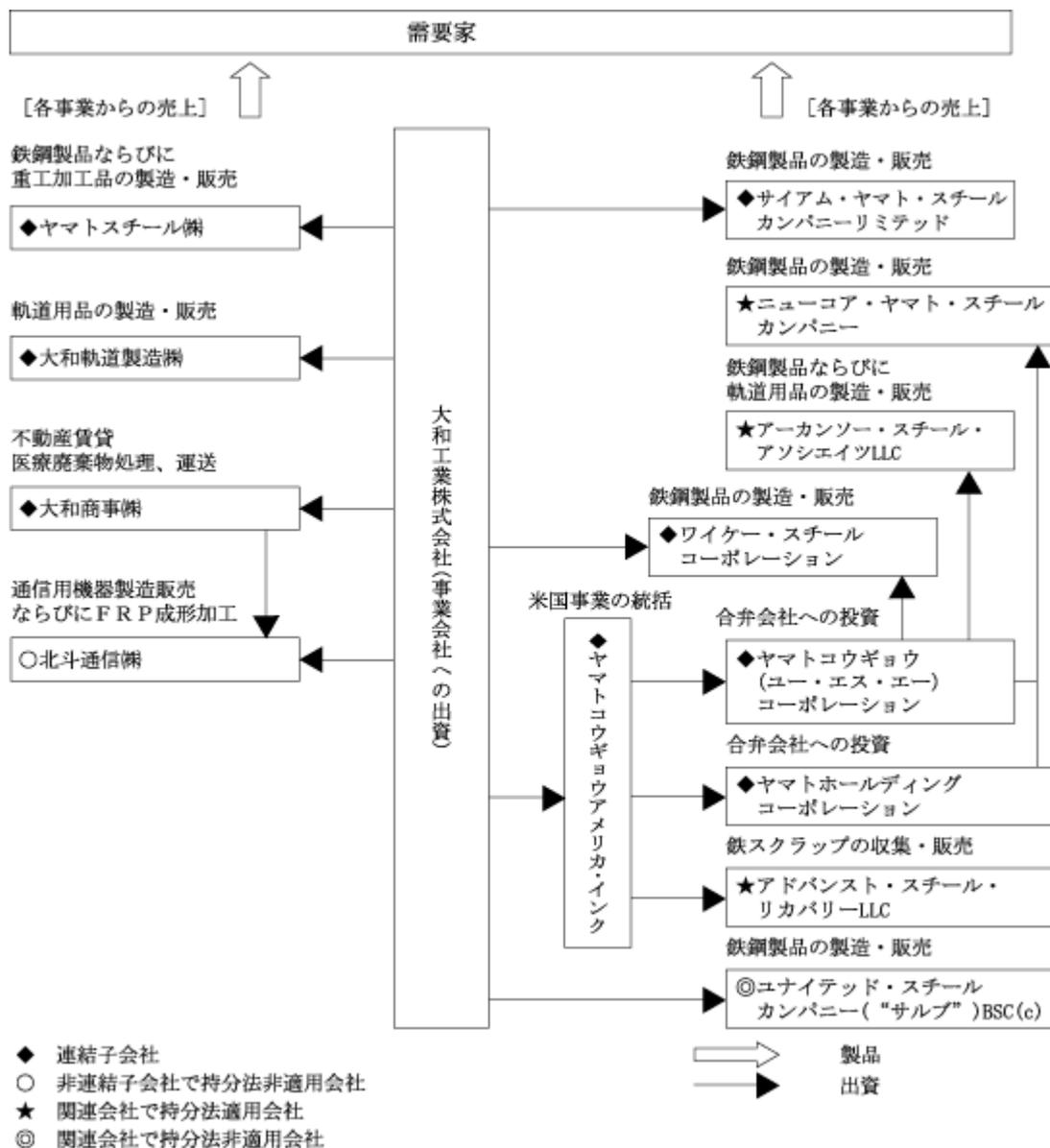
[主な関係会社] 大和商事(株)

当連結会計年度より通信用機器ならびにFRP成形事業を営んでいる北斗通信株式会社を当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在



(注) 1 従来連結子会社であった北斗通信(株)は、連結財務諸表に与える影響が軽微なことから、当連結会計年度より非連結子会社で持分法非適用会社としております。

2 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社3社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ヤマトスチール株 (注) 1、3	兵庫県姫路市	450	鉄鋼製品ならびに 重工加工品の製造 ・販売	100		100	(1) 役員の兼任4名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
大和軌道製造株	兵庫県姫路市	310	軌道用品の製造・ 販売	100		100	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100		100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 46,596	合併会社への投資		100	100	
ヤマトコウギョウ (ユー・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 14,000	合併会社への投資		100	100	(1) 役員の兼任1名
ワイケー・スチールコー ポレーション (注) 1、4	韓国 釜山市	百万ウォン 5,049	鉄鋼製品の製造・ 販売	3.0	97.0	100	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
大和商事株 (注) 1、2	兵庫県姫路市	38	不動産賃貸、医療廃 棄物処理、運送	49.35		49.35	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸し 付けている。
サイアム・ヤマト・ スチールカンパニーリミ テッド (注) 1、5	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼製品の製造・ 販売	64.18		64.18	(1) 役員の兼任2名 (2) 技術の援助
(持分法適用関連会社) ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチール ・アソシエイツLLC	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売		50.0	50.0	(1) 技術の援助
アドバンスト・スチール ・リカバリーLLC	U.S.A. California	百万米ドル 13	鉄スクラップの収 集・販売		48.5	48.5	(1) 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 大和商事株式会社については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社とした
ものであります。

3 ヤマトスチール株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	35,274百万円
	経常利益	2,606 "
	当期純利益	1,537 "
	純資産額	34,577 "
	総資産額	41,383 "

4 ワイケー・スチールコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。ただし、所在地別セグメントの「韓国」の売上高に占める当該連結
子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えるため、主要な損
益情報等の記載を省略しております。

5 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除
く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、所在地別セグメントの「タイ国」の売上高
に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超
えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	1,596
軌道用品	118
重工加工品	78
その他	9
全社(共通)	65
合計	1,866

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35	40.6	13.3	6,965,518

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していません。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、J A M連合に属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めております。平成22年3月31日現在における国内の組合員数は437名であります。また、海外子会社のワイケー・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成21年12月31日現在における組合員数は431名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、一昨年秋の金融危機以降冷え込んだ建材需要はゆるやかな回復過程にあるものの、各連結子会社、持分法適用関連会社それぞれの所在国においては、総じて本格的な回復に至ることなく推移しました。また一方で新興国等を中心とした景気回復を背景に、主原料であるスクラップ価格上昇の影響が顕著になりました。

日本におきましては、昨年1月から3月にかけて一旦需要が底打ちしたかに見られましたが、昨年9月以降は建築関連、土木関連工事による需要はともに落ち込みました。そして販売数量の回復が進まないまま、昨年12月以降はスクラップ価格が急騰し、販売価格への反映が実現しない状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国におきましては、いずれも昨年1月から12月の業績が当連結会計年度に反映されますが、それぞれ需要は底打ちしたと見られるものの売上数量は前連結会計年度を下回り、円高の影響もあり、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は124,433百万円と前連結会計年度と比べ83,572百万円（40.2%）の減収となりました。利益については、営業利益は11,463百万円と前連結会計年度と比べ10,941百万円（48.8%）の減益、経常利益は19,136百万円と前連結会計年度と比べ37,352百万円（66.1%）の減益、当期純利益は、前連結会計年度と比べ25,599百万円（70.8%）の減益の10,538百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業

前連結会計年度と比較して販売数量が減少し、販売単価も大幅に下落致しました。

また、昨年末からのスクラップ価格急騰の影響も受け、当事業の売上高は114,482百万円と前連結会計年度と比べ77,832百万円（40.5%）の減収、営業利益は11,439百万円と前連結会計年度と比べ11,075百万円（49.2%）の減益となりました。

軌道用品事業

新型インフルエンザや高速道路料金値下げの影響を受け、当事業の販売先である鉄道各社からの受注が減少したため、当事業の売上高は3,840百万円と前連結会計年度と比べ811百万円（17.4%）の減収、営業利益は214百万円と前連結会計年度と比べ67百万円（23.9%）の減益となりました。

重工加工品事業

当事業の主力製品である船尾骨材、鋳鋼品の売上は順調に推移したものの、造船用形鋼の販売数量の減少、販売価格の下落により、当事業の売上高は5,913百万円と前連結会計年度と比べ3,690百万円（38.4%）の減収、営業利益は982百万円と前連結会計年度と比べ131百万円（11.8%）の減益となりました。

その他の事業

当連結会計年度より、FRP成形事業を主に営む北斗通信株式会社を連結範囲から除外したため、当事業の売上高は197百万円と前連結会計年度と比べ1,238百万円（86.3%）の減収、営業利益は47百万円（前連結会計年度は営業損失21百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内は、主力の鉄鋼事業をはじめ、軌道用品事業及び重工加工品事業についても販売が低調であったため、売上高は39,317百万円と前連結会計年度と比べ29,795百万円（43.1%）の減収、営業利益は2,757百万円と前連結会計年度と比べ6,978百万円（71.7%）の減益となりました。

韓国

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、前連結会計年度後半以降の景気低迷により、販売単価が下落し、売上高は51,481百万円と前連結会計年度と比べ29,365百万円（36.3%）の減収、営業利益は4,007百万円と前連結会計年度と比べ3,820百万円（48.8%）の減益となりました。

タイ国

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、前連結会計年度の金融危機の影響を引き続き受けており、販売数量が減少し、販売単価も下落したため、売上高は33,635百万円と前連結会計年度と比べ24,411百万円（42.1%）の減収、営業利益は5,918百万円と前連結会計年度と比べ407百万円（6.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが27,513百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは12,530百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは9,236百万円減少しました。これに資金に係る換算差額1,145百万円及び連結除外に伴う資金の減少額409百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ6,481百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は90,677百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は27,513百万円であり、前連結会計年度に比べ15,451百万円（36.0%）減少しました。減少の主な原因は、税金等調整前当期純利益が19,102百万円と前連結会計年度と比べ35,552百万円（65.0%）減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は12,530百万円であり、前連結会計年度に比べ11,806百万円（48.5%）減少しました。減少の主な原因は、有形固定資産の取得による支出額が12,433百万円と前連結会計年度と比べ8,800百万円（41.4%）減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は9,236百万円でありました（前連結会計年度は3,405百万円の増加）。減少の主な原因は、借入金の増減が6,203百万円（前連結会計年度は8,087百万円の増加）と減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	114,301	40.2
軌道用品事業	3,799	19.0
重工加工品事業	5,787	39.0
その他の事業		100.0
合計	123,888	40.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	115,218	35.0	8,639	9.3
軌道用品事業	3,631	9.8	438	32.3
重工加工品事業	5,744	29.1	1,533	9.9
その他の事業		100.0		100.0
合計	124,595	34.6	10,611	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	114,482	40.5
軌道用品事業	3,840	17.4
重工加工品事業	5,913	38.4
その他の事業	197	86.3
合計	124,433	40.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループが属する各事業分野では、国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社5社の間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

当社は海外事業を引き続き経営の柱と位置づけており、長期的に強化していく方針です。

タイ国におきましては、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの第2工場が平成22年3月より操業を開始いたしました。今後は稼働率を徐々に上げていく予定です。これにより第1工場と合わせた年間生産能力は110万トンとなり、更なる需要が見込まれる東南アジア地域において最大の形鋼工場であり、その将来性が期待されます。

また、当社49%出資の合弁会社、バーレーン国のユナイテッド・スチールカンパニー（“サルブ”）BSC（c）（略称サルブ）において、平成22年3月30日、H形鋼を中心とする形鋼生産のための直接還元製鉄、製鋼、圧延一貫工場設備等の仮発注を行いました。この仮発注が本契約として発効するためには、120日以内にファイナンスの確定、環境認可、そして合弁会社及び各株主（当社及び合弁相手であるFoulath社）の取締役会での最終承認を得ること等が必要であり、当社といたしましては、これらの条件を整えるべく全力を尽くしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国並びに韓国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。

(3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っております。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでおります。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速化・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は108百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでおります。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品の生産を目指しております。当事業に係る研究開発費は25百万円であります。

(2) 軌道用品事業

分岐器全体のPCまくらぎ化、省メンテ分岐器の開発、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、新素材の適用化、低廉化等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は83百万円であります。なお、従来より取り組んでおりますJR東海の新幹線向けの地震対策用脱線防止ガードの敷設が当事業年度末より本格的に始まりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は140,812百万円であり、前連結会計年度に比べ8,986百万円増加しました。増加の主な要因は、現金及び預金の残高が6,221百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品の残高が2,425百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は102,259百万円であり、前連結会計年度に比べ102百万円減少しました。減少の主な要因は、出資金の残高が12,055百万円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は22,735百万円であり、前連結会計年度に比べ6,299百万円減少しました。減少の主な要因は、短期借入金の残高が6,154百万円減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,756百万円であり、前連結会計年度に比べ2,034百万円増加しました。増加の主な要因は、繰延税金負債の残高が2,343百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は196,579百万円であり、前連結会計年度に比べ13,148百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金の残高が6,925百万円増加したこと、為替換算調整勘定の残高が3,212百万円増加したことによります。

なお、自己資本比率は77.5%であり、前連結会計年度に比べ1.8ポイント増加しております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は124,433百万円であり、前連結会計年度に比べ83,572百万円減少しました。これは、主に前連結会計年度と比較して販売数量が減少し、販売単価も大幅に下落したことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は103,739百万円であり、前連結会計年度に比べ70,970百万円減少しました。これは、主に販売数量が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は9,230百万円であり、前連結会計年度に比べ1,660百万円減少しました。これは、主に業務委託料が521百万円と前連結会計年度に比べ474百万円減少したことによります。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は8,875百万円であり、前連結会計年度に比べ29,349百万円減少しました。これは、主に米国の合弁事業の業績が低調だったことにより、持分法投資利益が6,186百万円と前連結会計年度に比べ27,404百万円減少したことによります。また、営業外費用は1,203百万円であり、前連結会計年度に比べ2,938百万円減少しました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は22百万円で、特別損失は56百万円でありました。特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入額21百万円であります。また、特別損失の主なものは、固定資産売却損25百万円でありませぬ。

(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は6,882百万円であり、前連結会計年度に比べ10,685百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少により法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べ12,700百万円減少したことに加え、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ2,015百万円増加したことによります。

(少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は1,681百万円であり、前連結会計年度に比べ732百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は124,433百万円と前連結会計年度と比べ83,572百万円(40.2%)の減収となりました。利益については、営業利益は11,463百万円と前連結会計年度と比べ10,941百万円(48.8%)の減益、経常利益は19,136百万円と前連結会計年度と比べ37,352百万円(66.1%)の減益、税金等調整前当期純利益は、19,102百万円と前連結会計年度と比べ35,552百万円(65.0%)の減益、当期純利益は、前連結会計年度と比べ25,599百万円(70.8%)減益の10,538百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力の増強のための投資に加え、生産設備の合理化、省力化を進め品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行いました。なお、当連結会計年度の設備投資額の総額は12,834百万円であります。その主なものは、鉄鋼事業の設備投資で、製鋼・圧延設備増設・更新など12,280百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

当連結会計年度における主要な設備の取得は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	取得年月
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド 第2工場	Thailand Rayong	鉄鋼	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	31,078	平成21年12月

(注) 上記の金額に消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール(株)	本社 (兵庫県姫路市)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	3,389	5,283	3,050	29	11,752	249
		重工加工品	金属加工機械設備 鋼製構造物製造設備 鋳鋼品製造設備	774	547	801	4	2,128	78
大和軌道製造(株)	本社 (兵庫県姫路市)	軌道用品	鉄道保安器製造設備 鉄鋼鍛造業用設備	261	569	198 (15,638.9)	14	1,043	118
大和商事(株)	本社 (兵庫県姫路市)	その他	土地、建物等	153	2	606 (5,740.7)	0	762	9

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイケー・ス チールコーポ レーション	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鑄造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,340	2,703	7,690 (232,683.9)	723	13,457	552
サイアム・ヤ マト・スチー ルカンパニー リミテッド	工場 (Thailand Rayong)	鉄鋼	製鋼設備 連続式鑄造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	7,804	22,972	1,490 (246,932)	607	32,875	782

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 ヤマトスチール株式会社の土地面積については、本社工場で402,420.9㎡であります。事業区分毎の面積は多岐にわたるため区分表示しておりません。
- 4 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、工場用地の一部を賃借しております。年間リース料は10百万円であり、賃借している土地の面積は、186,720㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,960,000	71,960,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	71,960,000	71,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注)	620	73,100		7,996		
平成19年3月30日 (注)	540	72,560		7,996		
平成20年3月31日 (注)	600	71,960		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	36	66	316	2	3,720	4,188	
所有株式数(単元)	80	223,307	5,738	170,368	163,377	21	156,390	719,281	31,900
所有株式数の割合(%)	0.01	31.03	0.80	23.68	22.71	0.00	21.77	100.00	

(注) 自己株式1,121,660株は、「個人その他」に11,216単元「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	10.50
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,754	5.22
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	3,500	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,207	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	3.94
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.42
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,789	2.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.33
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,368	1.90
計		33,740	46.89

(注) 1 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

- 2 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者から平成22年2月4日付で変更報告書の提出があり、平成22年1月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	5,008,600	6.96
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	519,800	0.72

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者4名から平成22年4月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,891,100	2.63
ブラックロック・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	90,400	0.13
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	681,414	0.95
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,213,548	1.69
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	100,700	0.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,121,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,305,500	673,055	
単元未満株式	普通株式 31,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	71,960,000		
総株主の議決権		673,055	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,121,600		1,121,600	1.56
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	3,500,000		3,500,000	4.86
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		4,622,600		4,622,600	6.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月17日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日)	300,000	787,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	300,000	787,500,000
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月24日)での決議状況 (取得期間平成22年5月24日)	200,000	479,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	200,000	479,400,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	425	1,224,645
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,121,660		1,621,660	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況および内部留保にもとづく今後の事業展開等を勘案し、株主各位の日頃のご支援に應えるべく、期末配当は1株につき20円とし、中間期に実施した配当金1株につき20円を加え、年間配当金は1株につき40円となります。

内部留保資金の用途については、当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,416	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,416	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,545	4,050	5,930	5,940	3,380
最低(円)	1,212	1,981	3,280	1,697	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	3,050	2,925	3,130	3,380	2,995	3,140
最低(円)	2,350	2,590	2,670	2,747	2,640	2,761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 浩行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 当社入社 昭和48年12月 当社取締役調査企画室長 昭和49年6月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社代表取締役専務取締役 昭和56年12月 当社代表取締役社長(現) 平成2年4月 井上不動産(有)代表取締役(現)	(注)2	7,555
代表取締役 専務取締役		梶原 一美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成13年9月 当社経理部長兼システム管理部長 平成14年3月 ヤマトコウギョウアメリカ・インク取締役社長 平成14年6月 当社取締役経理部長兼システム管理部長 平成15年10月 当社取締役経営企画部長兼システム管理部長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画・海外事業・システム管理担当 平成17年11月 当社常務取締役経営企画・システム管理担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役(現)	(注)3	7
常務取締役	経営企画・内部 統制担当	吉田 隆文	昭和30年3月25日生	平成9年12月 (株)日本興業銀行ソウル駐在員事務 所首席駐在員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行金融法 人第二部長 平成16年3月 当社総務部参与 ワイケー・スチールコーポレー ション専務理事経営支援本部長 平成18年4月 当社事業開発部長 平成18年6月 当社取締役事業開発部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画・内部統 制担当(現)	(注)3	1
常務取締役	事業開発担当	高橋 直	昭和21年12月22日生	平成6年4月 住友商事(株)鉄鋼第一事業企画部長 平成14年10月 住友商事(株)メディア事業本部本部長 付 平成17年4月 (株)ジュビターテレコムに転籍経営 企画部長 平成18年1月 (株)ジュビターテレコムお客様本部長 平成19年1月 当社国際事業部長 平成19年6月 当社取締役国際事業部長 平成20年4月 当社取締役事業開発部長 平成20年6月 当社常務取締役事業開発担当 (現)	(注)2	1
取締役 相談役		河田 繁夫	昭和9年12月16日生	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 当社取締役経理部長 昭和57年1月 当社常務取締役経理担当 昭和57年7月 当社常務取締役総務・経理・労務 ・電算統括 昭和62年1月 ヤマトホールディングコーポレー ション取締役社長 平成元年7月 当社専務取締役総務・経理・労務 ・電算統括 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役総務・ 経理・人事・電算統括 平成9年2月 当社代表取締役専務取締役総務・ 人事・経理・システム管理・安全 衛生管理統括 平成14年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括担当	鳥谷良則	昭和20年8月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役米国合弁事業プロジェクト室ジェネラルマネージャー 平成12年6月 当社常務取締役鉄鋼統括部長兼海外エンジニアリング事業統括部長兼鑄鋼部長 平成15年9月 当社取締役辞任 平成15年10月 ヤマトスチール㈱代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 ヤマトスチール㈱代表取締役社長(現)	(注)2	12
取締役		森川善男	昭和22年7月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社海外エンジニアリング事業部長 平成11年11月 当社軌道用品部長 平成15年6月 大和軌道製造㈱取締役製造部長 平成17年6月 大和軌道製造㈱常務取締役工場統括 平成20年6月 大和軌道製造㈱専務取締役 平成21年6月 大和軌道製造㈱代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	4
取締役		李春鎬	昭和18年4月15日生	平成4年8月 浦項総合製鐵 浦項製鐵所長(専務取締役) 平成11年1月 浦項総合製鐵社長補佐(取締役副社長) 平成11年3月 POSCO建設㈱常任顧問 平成14年12月 ワイケー・スチールコーポレーション取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		福原久和	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年7月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		塚田玉樹	昭和28年6月16日生	平成12年4月 ㈱さくら銀行難波支店支店長 平成14年9月 ㈱三井住友銀行難波支店法人営業第二部部長 平成17年4月 ㈱三井住友銀行上席調査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役		澤田恒	昭和22年5月26日生	昭和53年3月 神戸弁護士会へ登録変更 澤田法律事務所主宰 昭和59年4月 澤田・菊井法律事務所主宰 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 澤田・中上法律事務所主宰(現)	(注)4	
計						7,614

- (注)1 監査役 澤田恒氏及び塚田玉樹氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけます。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、企業経営の充実を図ると共に、経営方針や決算概要を含めた会社の概況の適時適切な開示に努めます。

1. 会社の機関の内容

取締役会

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、グループ経営に関わる意思決定の明確化と業務執行の迅速化を行ってきました。平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、主たる事業会社の取締役が当社取締役会に参加し、グローバルなグループ経営の経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な取締役会体制の運営を図っていくとともに、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に努めます。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切なリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めます。

なお、取締役の員数については、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の9名以内から12名以内に変更されており、本報告書提出日現在の構成は8名となっております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査体制の強化・充実を図るため、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の常勤監査役1名と非常勤監査役2名の陣容から、常勤監査役2名（内、社外監査役1名）と非常勤監査役1名の陣容に変更し、監査役会機能の強化を図っております。

現状の体制を採用する理由

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、取締役会は少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図り、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に取り組んでおります。そして現在は、現行の監査役会制度が問題なく機能しており、社外取締役による業務監督の強化の必要性は特になく、弁護士・税理士・外部アドバイザー等により補完し、現状の体制を以って、管理・監督機能は十分であり現時点では、社外取締役を選任しておりません。

2. 内部統制システムの整備状況

< 内部統制システム整備の基本方針 >

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が適正に行われるようコンプライアンス等内部管理体制の整備充実を行う。

監査役からは業務報告、監査計画、監査状況について定期的な報告を受け、取締役の職務執行の適正確保に努め、同時に取締役会の充実によって取締役間相互の意志疎通の強化を図る。

市民社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な圧力・要求に対しては、断固拒絶する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書および記録の管理規定」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、「文書および記録の管理規定」に定める保管期間中は、閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、「経営危機管理規定」を定め、当社の業務執行に係るリスクとして、「経営危機管理規定」に定めるリスクを認識し、同規定に沿ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に役付取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規定」、「業務分掌規定」においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定める。担当役員をトップとする内部統制室を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。

内部統制室は、内部監査委員による内部監査（定例・臨時）の結果報告を受け、必要に応じて当社およびグループ会社の各担当部署に対して、関係規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部統制室担当役員は、当社およびグループ会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として「公益通報者保護規定」および「大和工業グループ社員行動基準」に基づきその運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べることができるものとする。

財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努めるものとする。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用される行動指針「大和工業グループ社員行動基準」を基礎として、グループ各社での諸規定を定めるものとする。

経営管理については、グループ各社経営管理基本方針を定め、「グループ会社管理規定」に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

内部監査委員による、子会社に対する経営管理に係る監査の実施により、法令違反または、コンプライアンス上問題があると判断された場合には、内部監査委員は、内部統制室に報告し、内部統制室担当役員は直ちに監査役に報告を行うとともに、子会社に対して意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

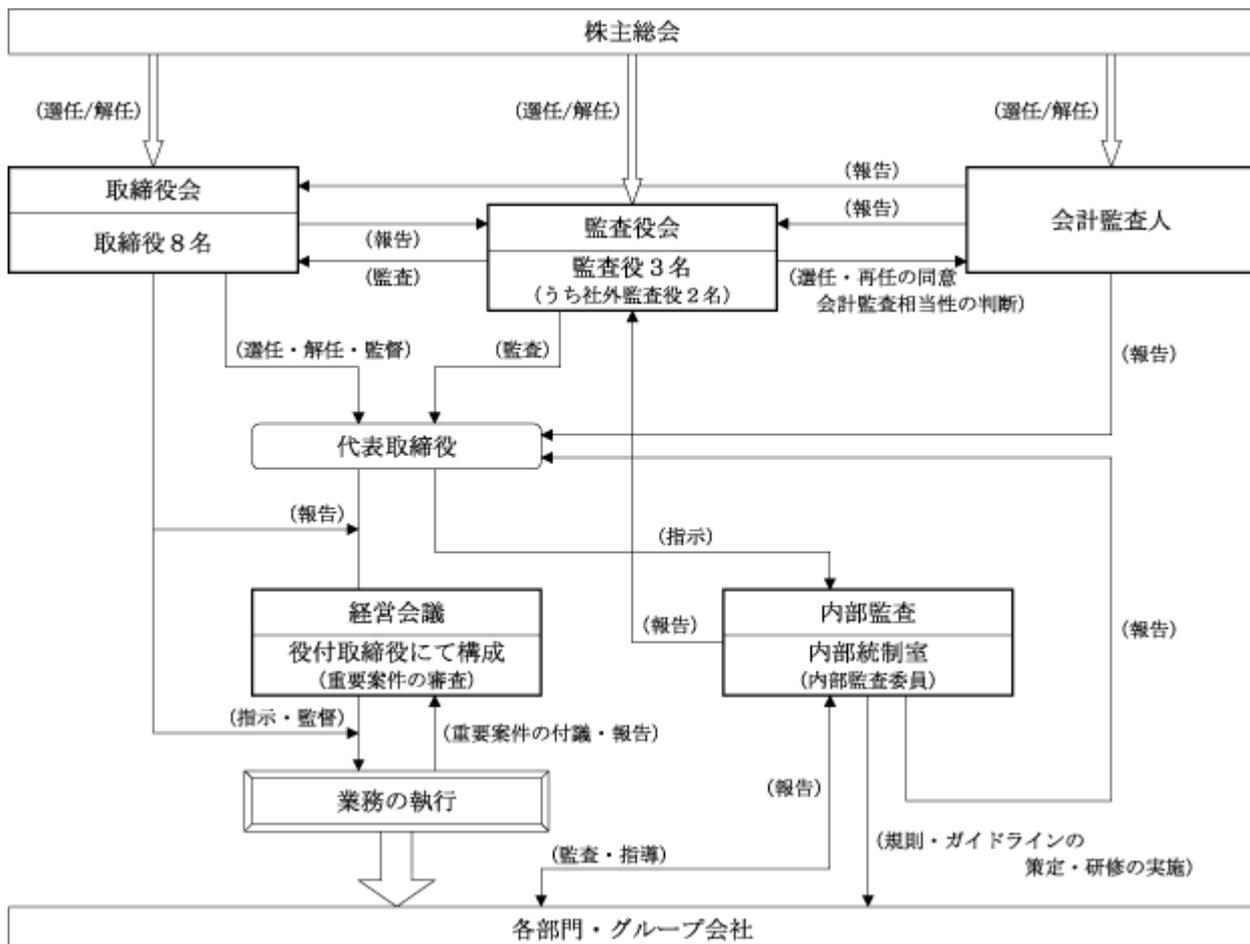
取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定めることとし、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとする。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

社内通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスの問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

< 内部統制システムに関する模式図 >

(平成22年 6月30日現在)



3. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査部門として、内部統制室（構成人員 5 名 平成22年 6 月30日現在）を設置しております。

監査役監査

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し意見の表明を行うとともに、取締役の日常の活動の監査と会計監査人からの報告の收受など監査業務を行っております。

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役福原久和氏は、当社の経営企画部に長年在籍し、決算ならびに財務諸表等の作成を統括していたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役塚田玉樹氏は、金融関係業務全般の専門家としての豊富な経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部統制室は監査役と監査計画や監査状況等について内部統制室週初会議などのミーティングにおいて随時意見交換を行っております。

また、内部統制室は期末時における内部統制監査報告のほか、内部統制・コンプライアンスに関する企業外部からの情報を、経営者および監査役に伝達しており、会計監査については内部統制室と監査役と定期的にミーティングを行い監査に関する情報を共有しております。

4. 会計監査の状況

< 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名 >

木内 仁志（あらた監査法人）

大津 景豊（あらた監査法人）

< 当社の会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 3名

その他 13名

5. 社外取締役及び社外監査役

当社社外監査役は2名で、澤田恒氏は当社顧問弁護士であり取引関係があります。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割としては、出席した取締役会において適宜弁護士として、また金融関連業務全般の専門的な立場からの発言により、リスクの発見とその未然防止に繋がっています。現行の監査役会制度は問題なく機能しており、社外取締役による業務監督の強化の必要性は特になく考えております。

また、法律の専門家である弁護士と、金融関連業務全般の専門家を社外監査役として選任していることから多方面からの監査が出来るものと考えております。

社外監査役との連携については、取締役会開催の都度、社外監査役による監査のために、常勤監査より社外監査役への事前説明等、緊密な連絡をとっております。

社外役員（当社においては、社外監査役）の独立性の考え方については、社外監査役就任前の経歴、見識および専門的見地等に重点を置き選任することにより、独立性が担保されております。

6. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	165			28	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	17			2	1
社外役員	31	26			5	2

(注) 退職慰労金には当事業年度に役員退職慰労金引当金繰入額として費用処理した金額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会で決議された取締役報酬等の額内で、毎年の株主総会直後に開かれる役付取締役会において1年毎の各役員報酬等の額を代表取締役に一任することとしております。

7. 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

8. 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

9. 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

11. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,831百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,017,927	2,169	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
(株)名村造船所	1,626,300	788	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
新日本製鐵(株)	1,500,000	550	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
SECカーボン(株)	955,000	530	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
阪和興業(株)	1,039,500	411	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
東海旅客鉄道(株)	300	213	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
乾汽船(株)	300,000	211	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	201	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
西日本旅客鉄道(株)	600	193	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
近畿日本鉄道(株)	490,076	142	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
京阪電気鉄道(株)	355,390	138	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。
清和中央ホールディングス(株)	5,000	85	投資先との取引維持、強化により 収益基盤とすることを目的として おります。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式				-	
非上場株式以外の株式		288	5	-	50

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		37	
連結子会社				
計	42		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、総額55百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、総額46百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第90期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第91期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第90期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第91期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,564	91,785
受取手形及び売掛金	26,581	25,558
商品及び製品	5,790	6,558
仕掛品	495	475
原材料及び貯蔵品	11,073	13,498
その他	2,407	3,004
貸倒引当金	86	68
流動資産合計	131,826	140,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,027	1 26,773
減価償却累計額	10,816	11,300
建物及び構築物（純額）	9,211	15,472
機械装置及び運搬具	1 61,268	1 87,410
減価償却累計額	50,731	55,219
機械装置及び運搬具（純額）	10,536	32,191
工具、器具及び備品	1,383	1,502
減価償却累計額	1,251	1,307
工具、器具及び備品（純額）	132	194
土地	1 13,877	1 14,218
建設仮勘定	19,295	1,201
その他	7	7
減価償却累計額	0	2
その他（純額）	6	5
有形固定資産合計	53,059	63,284
無形固定資産		
のれん	3,776	3,416
その他	261	350
無形固定資産合計	4,037	3,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,188	2 9,489
出資金	2 35,433	2 23,378
その他	2,783	2,482
貸倒引当金	142	141
投資その他の資産合計	45,263	35,207
固定資産合計	102,361	102,259
資産合計	234,187	243,071

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,747	12,035
短期借入金	1 6,623	469
未払金	4,940	5,871
未払費用	1,743	2,305
未払法人税等	3,334	653
賞与引当金	464	397
その他	1,180	1,002
流動負債合計	29,034	22,735
固定負債		
長期借入金	10,140	10,294
繰延税金負債	7,344	9,687
退職給付引当金	1,901	1,966
役員退職慰労引当金	1,156	1,154
その他	1,180	653
固定負債合計	21,722	23,756
負債合計	50,756	46,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	1,029	1,029
利益剰余金	202,393	209,318
自己株式	2,242	2,244
株主資本合計	209,176	216,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,263
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	33,253	30,040
評価・換算差額等合計	31,938	27,777
少数株主持分	6,192	8,256
純資産合計	183,430	196,579
負債純資産合計	234,187	243,071

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	208,006	124,433
売上原価	¹ 174,709	¹ 103,739
売上総利益	33,296	20,694
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,158	4,101
給料及び手当	1,332	1,295
賞与引当金繰入額	88	77
退職給付引当金繰入額	114	85
役員退職慰労引当金繰入額	214	118
減価償却費	215	136
租税公課	245	182
その他	⁵ 4,521	⁵ 3,235
販売費及び一般管理費合計	10,891	9,230
営業利益	22,405	11,463
営業外収益		
受取利息	2,359	731
受取配当金	274	183
持分法による投資利益	33,590	6,186
デリバティブ評価益	1,425	695
雑収入	574	1,079
営業外収益合計	38,225	8,875
営業外費用		
支払利息	489	223
為替差損	2,461	-
デリバティブ評価損	1,159	933
雑損失	30	45
営業外費用合計	4,141	1,203
経常利益	56,489	19,136
特別利益		
固定資産売却益	² 8	² 1
貸倒引当金戻入額	-	21
特別利益合計	8	22
特別損失		
固定資産売却損	³ 12	³ 25
固定資産除却損	⁴ 55	⁴ 14
投資有価証券売却損	639	-
投資有価証券評価損	1,118	-
貸倒引当金繰入額	0	17
その他	16	-
特別損失合計	1,841	56
税金等調整前当期純利益	54,655	19,102
法人税、住民税及び事業税	17,632	4,931
法人税等調整額	63	1,951
法人税等合計	17,568	6,882
少数株主利益	949	1,681
当期純利益	36,137	10,538

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
前期末残高	1,142	1,029
当期変動額		
自己株式の取得	113	-
当期変動額合計	113	-
当期末残高	1,029	1,029
利益剰余金		
前期末残高	169,913	202,393
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	276	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,381	3,030
当期純利益	36,137	10,538
連結範囲の変動	-	583
当期変動額合計	32,756	6,925
当期末残高	202,393	209,318
自己株式		
前期末残高	808	2,242
当期変動額		
自己株式の取得	1,434	1
当期変動額合計	1,434	1
当期末残高	2,242	2,244
株主資本合計		
前期末残高	178,245	209,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	276	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,381	3,030
当期純利益	36,137	10,538
自己株式の取得	1,548	1
連結範囲の変動	-	583
当期変動額合計	31,207	6,923
当期末残高	209,176	216,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,600	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287	950
当期変動額合計	1,287	950
当期末残高	1,312	2,263

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,829	33,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,083	3,212
当期変動額合計	37,083	3,212
当期末残高	33,253	30,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,430	31,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,368	4,161
当期変動額合計	38,368	4,161
当期末残高	31,938	27,777
少数株主持分		
前期末残高	7,990	6,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,798	2,063
当期変動額合計	1,798	2,063
当期末残高	6,192	8,256
純資産合計		
前期末残高	192,666	183,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	276	-
当期変動額		
剰余金の配当	3,381	3,030
当期純利益	36,137	10,538
自己株式の取得	1,548	1
連結範囲の変動	-	583
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,166	6,225
当期変動額合計	8,958	13,148
当期末残高	183,430	196,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,655	19,102
減価償却費	4,533	4,186
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	78	56
退職給付引当金の増減額（ は減少）	227	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	109	9
受取利息及び受取配当金	2,634	914
支払利息	489	223
為替差損益（ は益）	1,698	332
持分法による投資損益（ は益）	33,590	6,186
固定資産売却損益（ は益）	4	23
投資有価証券売却損益（ は益）	639	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,118	-
固定資産除却損	55	14
売上債権の増減額（ は増加）	2,884	1,865
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,757	2,492
仕入債務の増減額（ は減少）	3,942	752
未払金の増減額（ は減少）	683	614
その他	518	387
小計	28,134	16,781
利息及び配当金の受取額	31,680	19,799
利息の支払額	445	177
法人税等の支払額	16,405	8,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,964	27,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,615	6,941
定期預金の払戻による収入	2,161	7,281
有形固定資産の取得による支出	21,234	12,433
有形固定資産の売却による収入	14	3
投資有価証券の取得による支出	572	2
投資有価証券の売却による収入	742	-
関係会社株式の取得による支出	223	194
関係会社出資金の取得による支出	2,574	-
その他	35	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,337	12,530

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,871	3,303
短期借入金の返済による支出	14,144	7,629
長期借入れによる収入	12,168	-
長期借入金の返済による支出	2,808	1,877
自己株式の取得による支出	1,298	1
配当金の支払額	3,381	3,027
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,405	9,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,617	1,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,414	6,891
現金及び現金同等物の期首残高	81,781	84,196
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	409
現金及び現金同等物の期末残高	84,196	90,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC なお、当連結会計年度より新たに取得したアドバンスト・スチール・リカバリーLLCを持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、従来連結子会社であった北斗通信株式会社は、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北斗通信株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数 3社 ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北斗通信株式会社他)及び関連会社(ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC及びアドバンスト・スチール・リカバリーLLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 同左</p>
<p>(4) 投資差額の処理 投資差額については発生時に一括償却しております。</p>	<p>(4) 投資差額の処理 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。</p> <p>半製品 後入先出法によっております。</p> <p>原材料 総平均法によっております。</p> <p>仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。</p> <p>貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。</p> <p>（海外連結子会社のたな卸資産は主として総平均法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。）</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>同左</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は15～47年であります。</p> <p>構築物 主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は7～60年であります。</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は2～14年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。なお、主な耐用年数は2～20年であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>工具、器具及び備品 主として定率法によっております。 ただし、連結子会社サイアム・ヤマ ト・スチールカンパニーリミテッド は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は2～10年であ ります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づいておりま す。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。</p>	<p>工具、器具及び備品 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5～10年)に基づいており ます。</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額 により設定しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当連結会計年度末において発生 していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額 法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰 労金規定に基づく期末要支給額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付 債務の差額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、12年間で均等償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)を適用しております。</p> <p>これにより期首の利益剰余金から276百万円を減額したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,906百万円、571百万円、14,855百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「固定資産売却益」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は0百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																		
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円 (1,898百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">290百万円 (260百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,777百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,843百万円 (5,677百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成成分であり、内数であります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,775百万円 (1,898百万円)	機械装置及び 運搬具	290百万円 (260百万円)	土地	10,777百万円 (3,517百万円)	合計	13,843百万円 (5,677百万円)	短期借入金	1,447百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円 (1,795百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">172百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,724百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,692百万円 (5,485百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成成分であり、内数であります。</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p>	建物及び構築物	1,795百万円 (1,795百万円)	機械装置及び 運搬具	172百万円 (172百万円)	土地	3,724百万円 (3,517百万円)	合計	5,692百万円 (5,485百万円)
建物及び構築物	2,775百万円 (1,898百万円)																			
機械装置及び 運搬具	290百万円 (260百万円)																			
土地	10,777百万円 (3,517百万円)																			
合計	13,843百万円 (5,677百万円)																			
短期借入金	1,447百万円																			
建物及び構築物	1,795百万円 (1,795百万円)																			
機械装置及び 運搬具	172百万円 (172百万円)																			
土地	3,724百万円 (3,517百万円)																			
合計	5,692百万円 (5,485百万円)																			
2	<p>関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">35,326百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	243百万円	出資金	35,326百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,174百万円	出資金	23,272百万円										
投資有価証券(株式)	243百万円																			
出資金	35,326百万円																			
投資有価証券(株式)	1,174百万円																			
出資金	23,272百万円																			
3	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	30,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	20,000百万円						
特定融資枠契約の総額	30,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	30,000百万円																			
特定融資枠契約の総額	20,000百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	20,000百万円																			

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,461百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 163百万円
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 11百万円 その他 0百万円 計 12百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 25百万円 計 25百万円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 45百万円 その他 5百万円 計 55百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 3百万円 計 14百万円
5	一般管理費に含まれている研究開発費 63百万円	一般管理費に含まれている研究開発費 108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71,960			71,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,085	763		2,848

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得による増加	400千株
会社法第163条の規定に基づく子会社 からの自己株式の取得による増加	361千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71,960			71,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,848	0		2,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,683	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,346	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,346	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	85,564百万円	現金及び預金勘定	91,785百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,107百万円
現金及び現金同等物	84,196百万円	現金及び現金同等物	90,677百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	13	8	4	工具・器具 及び備品	90	73	17
工具・器具 及び備品	115	77	38	無形固定資産 (ソフトウェア)	28	20	8
無形固定資産 (ソフトウェア)	48	34	14	合計	118	93	25
合計	176	120	56				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、連結財務諸表規則第15条の3において準用 する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づ き、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、連結財務諸表規則第15条の3において準用 する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づ き、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		30百万円		1年内		20百万円
	1年超		26百万円		1年超		4百万円
	合計		56百万円		合計		25百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の 3において準用する財務諸表等規則第8条の6 第2項に基づき、支払利子込み法により算定し ております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の 3において準用する財務諸表等規則第8条の6 第2項に基づき、支払利子込み法により算定し ております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	(1) 支払リース料		37百万円		(1) 支払リース料		27百万円
	(2) 減価償却費相当額		37百万円		(2) 減価償却費相当額		27百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として軌道用品事業における設計ソフトウェアであります。 <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	120百万円	合計	144百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	106百万円	合計	133百万円
1年内	23百万円												
1年超	120百万円												
合計	144百万円												
1年内	26百万円												
1年超	106百万円												
合計	133百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップであり、為替・金利の市場リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金について為替の変動リスク及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ及び金利スワップ等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	91,785	91,785	
(2) 受取手形及び売掛金	25,558	25,558	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	
その他有価証券	7,206	7,206	
資産計	124,551	124,551	
(1) 支払手形及び買掛金	12,035	12,035	
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	10,764	10,708	55
負債計	22,799	22,743	55
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(694)	(694)	

(1) 流動負債に記載している短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)は、長期借入金に含めて時価を表示してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,281
出資金	23,378
合計	25,659

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,785			
受取手形及び売掛金	25,558			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	0	1		
合計	117,344	1		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (短期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)を含む)	469	814	1,918	2,042	2,042	3,477

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	2,181	4,350	2,168
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,181	4,350	2,168
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	1,602	1,494	108
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,602	1,494	108
	合計	3,784	5,844	2,060

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損661百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
742		639

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券

(1) 非上場外国債券 2百万円

合計 2百万円

その他有価証券

(1) 非上場株式 964百万円

(2) 非上場外国株式 135百万円

合計 1,100百万円

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損456百万円を計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2	0		
(2) その他				
合計	2	0		

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,750	3,259	3,490
(2) 債券			
(3) その他			
小計	6,750	3,259	3,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	456	502	46
(2) 債券			
(3) その他			
小計	456	502	46
合計	7,206	3,761	3,444

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではありません。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は、為替・金利の市場リスクを有しております。なお、取引の相手先は、信用力の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	6,083		6,116	33
	通貨スワップ取引 受取円・支払 タイパーツ	390		65	65
	受取ドル・支払 タイパーツ	8,213	8,213	605	605
合計					704

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引・・・当該通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	10,400	10,400	966	966
合計					966

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	252		254	1
	豪ドル	237		241	3
	買建				
	ユーロ	902		899	3
	米ドル	2,718		2,303	415
	通貨スワップ取引				
	受取ドル・支払タイバーツ	8,718	8,718	203	203
	合計				220

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,040	11,040	473	473
	合計				473

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,874百万円	3,886百万円
(2) 年金資産	2,313百万円	2,843百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,560百万円	1,043百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	965百万円	495百万円
(5) 未認識過去勤務債務	184百万円	157百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	780百万円	705百万円
(7) 前払年金費用	1,120百万円	1,260百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,901百万円	1,966百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	452百万円	283百万円
(2) 利息費用	61百万円	61百万円
(3) 期待運用収益	28百万円	24百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円	95百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	27百万円	27百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	478百万円	387百万円
(7) その他	63百万円	50百万円
計	541百万円	438百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	12年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	315百万円	375百万円
役員退職慰労引当金	440百万円	429百万円
繰越欠損金	123百万円	185百万円
事業用土地評価損	333百万円	249百万円
貸倒引当金	65百万円	55百万円
出資金	92百万円	733百万円
賞与引当金	189百万円	161百万円
投資有価証券	510百万円	511百万円
その他	2,368百万円	1,423百万円
繰延税金資産小計	4,438百万円	4,125百万円
評価性引当額	2,475百万円	2,118百万円
繰延税金資産合計	1,962百万円	2,007百万円
繰延税金負債		
米国子会社の留保利益	2,397百万円	2,565百万円
タイ国子会社の留保利益	733百万円	1,137百万円
韓国孫会社の留保利益	3,797百万円	5,722百万円
その他有価証券評価差額金	793百万円	1,228百万円
その他	608百万円	489百万円
繰延税金負債小計	8,330百万円	11,143百万円
繰延税金負債の純額	6,367百万円	9,136百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - その他	595百万円	237百万円
固定資産 - その他	403百万円	341百万円
流動負債 - その他	22百万円	27百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,344百万円	9,687百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	0.0%
外国税額控除による影響額	0.1%	
評価性引当額の増減	1.5%	0.5%
内部留保利益	8.2%	3.2%
在外連結子会社税率差異		4.2%
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減措置等		1.9%
その他	0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	36.0%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が平成20年4月30日に公布され、法人事業税の税率変更及び地方法人特別税が創設されました。

この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略致します。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,314	4,651	9,604	1,435	208,006		208,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,069		2		5,071	(5,071)	
計	197,384	4,651	9,606	1,435	213,078	(5,071)	208,006
営業費用	174,869	4,369	8,492	1,456	189,188	(3,587)	185,601
営業利益又は 営業損失()	22,514	282	1,113	21	23,889	(1,483)	22,405
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	108,222	4,096	6,902	2,210	121,433	112,753	234,187
減価償却費	4,013	214	188	92	4,508	24	4,533
資本的支出	19,316	65	197	38	19,617	96	19,714

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
(2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
(3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
(4) その他の事業..... 浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かん
不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,483	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業 統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	112,753	提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、 長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門にかかる 資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は鉄鋼事業において70百万円、重工加工品事業において37百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,482	3,840	5,913	197	124,433		124,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,915				1,915	(1,915)	
計	116,398	3,840	5,913	197	126,349	(1,915)	124,433
営業費用	104,958	3,625	4,931	149	113,666	(695)	112,970
営業利益	11,439	214	982	47	12,683	(1,219)	11,463
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	117,300	3,074	6,742	764	127,882	115,188	243,071
減価償却費	3,641	263	196	12	4,114	72	4,186
資本的支出	12,280	382	89	0	12,753	81	12,834

(注) 1 事業区分は製品の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業..... H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
(2) 軌道用品事業..... 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
(3) 重工加工品事業..... 鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
(4) その他の事業..... 不動産の賃貸、管理、緑化、メスキュード等

なお、北斗通信株式会社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しているため、従来その他の事業の主な製品に含めておりました、浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、高電圧用端子台、接続端子かんは主な製品から除外しております。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	1,219	提出会社の一般管理部門にかかる費用及び米国事業 統括会社にかかる費用
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	115,188	提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、 長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門にかかる 資産等及び米国事業統括会社にかかる資産

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,113	80,846	58,046	208,006		208,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	69,113	80,846	58,046	208,006		208,006
営業費用	59,377	73,019	51,720	184,117	1,483	185,601
営業利益	9,735	7,827	6,325	23,889	(1,483)	22,405
資産	46,621	32,488	42,322	121,433	112,753	234,187

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は日本において108百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	タイ国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,317	51,481	33,635	124,433		124,433
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	39,317	51,481	33,635	124,433		124,433
営業費用	36,559	47,473	27,716	111,750	1,219	112,970
営業利益	2,757	4,007	5,918	12,683	(1,219)	11,463
資産	42,724	35,804	49,353	127,882	115,188	243,071

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	134,876	10,088	144,964
連結売上高(百万円)			208,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.84	4.85	69.69

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	83,097	3,029	86,127
連結売上高(百万円)			124,433
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	66.78	2.43	69.22

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア・・・韓国、タイ国、マレーシア、シンガポール、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

金額が僅少であるため、記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	67,160
固定資産合計	16,612
流動負債合計	12,356
固定負債合計	642
純資産合計	70,773
売上高	281,084
税引前当期純利益	69,214
当期純利益	69,214

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

金額が僅少であるため、記載しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを含む、すべての持分法適用関連会社（3社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	36,984
固定資産合計	17,667
流動負債合計	7,755
固定負債合計	592
純資産合計	46,304
売上高	113,732
税引前当期純利益	12,710
当期純利益	12,710

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,564.53円	1株当たり純資産額	2,724.94円
1株当たり当期純利益	520.06円	1株当たり当期純利益	152.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,430	196,579
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,192	8,256
(うち少数株主持分(百万円))	(6,192)	(8,256)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	177,238	188,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,111	69,111

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,137	10,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,137	10,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,488	69,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社49%出資の合弁会社、バーレーン国のユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c)(略称サルプ)は、平成22年6月24日開催の同社株主総会において資本金の予定額を705百万米ドルとすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、今後当社のサルプに対する出資予定総額は345百万米ドル(プロジェクトの進捗状況に合わせ随時出資予定)となりました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,715			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,908	469	4.11	
1年以内に返済予定のリース債務	2	3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,140	10,294	4.62	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	6		平成23年～平成25年
その他有利子負債				
計	16,770	10,773		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	814	1,918	2,042	2,042
リース債務	3	2	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	29,548	33,286	31,320	30,278
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	6,470	4,592	4,888	3,150
四半期純利益金額 (百万円)	3,316	2,373	2,917	1,931
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	47.98	34.34	42.21	27.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82	131
売掛金	193	183
前払費用	5	2
未収入金	2,374	1,373
繰延税金資産	34	74
その他	229	16
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	2,918	1,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,299	1,302
減価償却累計額	587	628
建物（純額）	712	674
構築物	82	82
減価償却累計額	50	53
構築物（純額）	31	28
機械及び装置	1	53
減価償却累計額	1	3
機械及び装置（純額）	0	49
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	3	11
車両運搬具（純額）	19	11
工具、器具及び備品	42	47
減価償却累計額	31	35
工具、器具及び備品（純額）	10	12
土地	1,170	1,170
リース資産	-	0
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	1,945	1,954
無形固定資産		
ソフトウェア	16	14
電話加入権	2	2
施設利用権	0	0
リース資産	-	3
無形固定資産合計	19	20

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,717	7,119
関係会社株式	34,570	34,755
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	9	4
破産更生債権等	-	17
長期前払費用	1	1
会員権	324	300
その他	282	294
貸倒引当金	142	141
投資その他の資産合計	40,764	42,354
固定資産合計	42,729	44,329
資産合計	45,648	46,112
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	5,050	5,480
リース債務	-	1
未払金	11	953
未払費用	71	75
未払法人税等	1,917	3
賞与引当金	31	30
その他	18	17
流動負債合計	7,100	6,561
固定負債		
リース債務	-	3
長期未払金	1	0
繰延税金負債	470	903
退職給付引当金	63	55
役員退職慰労引当金	702	739
固定負債合計	1,238	1,701
負債合計	8,338	8,262

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	3,433	3,013
利益剰余金合計	31,522	31,102
自己株式	3,308	3,309
株主資本合計	36,210	35,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,099	2,060
評価・換算差額等合計	1,099	2,060
純資産合計	37,309	37,849
負債純資産合計	45,648	46,112

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	4 2,323	4 3,705
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197	209
給料及び手当	241	255
賞与引当金繰入額	31	30
役員退職慰労引当金繰入額	64	36
退職給付引当金繰入額	16	35
福利厚生費	-	66
旅費及び交通費	84	90
減価償却費	61	66
租税公課	16	18
寄付金	69	30
支払手数料	279	79
その他	440	315
販売費及び一般管理費合計	1,503	1,233
営業費用合計	1,503	1,233
営業利益	819	2,471
営業外収益		
受取利息	4 42	0
受取配当金	229	178
為替差益	1	-
雑収入	36	29
営業外収益合計	309	208
営業外費用		
支払利息	4 58	4 29
為替差損	-	14
その他	3	0
営業外費用合計	62	43
経常利益	1,067	2,636
特別利益		
固定資産売却益	1 3	-
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	0	-
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 0	3 0
投資有価証券売却損	639	-
投資有価証券評価損	869	-
貸倒引当金繰入額	0	17
特別損失合計	1,509	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	438	2,637
法人税、住民税及び事業税	306	81
法人税等調整額	102	48
法人税等合計	204	130
当期純利益又は当期純損失()	234	2,767

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,090	26,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,090	26,090
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,255	3,433
当期変動額		
剰余金の配当	3,586	3,187
当期純利益又は当期純損失()	234	2,767
当期変動額合計	3,821	419
当期末残高	3,433	3,013
利益剰余金合計		
前期末残高	35,344	31,522
当期変動額		
剰余金の配当	3,586	3,187
当期純利益又は当期純損失()	234	2,767
当期変動額合計	3,821	419
当期末残高	31,522	31,102
自己株式		
前期末残高	24	3,308
当期変動額		
自己株式の取得	3,284	1
当期変動額合計	3,284	1
当期末残高	3,308	3,309

	第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	43,317	36,210
当期変動額		
剰余金の配当	3,586	3,187
当期純利益又は当期純損失()	234	2,767
自己株式の取得	3,284	1
当期変動額合計	7,106	421
当期末残高	36,210	35,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,329	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,230	961
当期変動額合計	1,230	961
当期末残高	1,099	2,060
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,329	1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,230	961
当期変動額合計	1,230	961
当期末残高	1,099	2,060
純資産合計		
前期末残高	45,646	37,309
当期変動額		
剰余金の配当	3,586	3,187
当期純利益又は当期純損失()	234	2,767
自己株式の取得	3,284	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,230	961
当期変動額合計	8,336	539
当期末残高	37,309	37,849

【重要な会計方針】

第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ・・・時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15～47年であります。</p> <p>構築物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15～45年であります。</p> <p>機械及び装置 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は9～15年であります。</p> <p>車両運搬具 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は2～6年であります。</p> <p>工具、器具及び備品 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>車両運搬具 同左</p> <p>工具、器具及び備品 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付会計に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで掲記していた「権利金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「会員権」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「コンサルティング費用」(当事業年度49百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は17百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「福利厚生費」は63百万円であります。</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
1	<p>関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 2,334百万円</p>	<p>関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払金 940百万円</p>
2	<p>特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 30,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 30,000百万円</p>	<p>特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 20,000百万円</p>
3	<p>連結配当規制適用会社 当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。</p>	<p>連結配当規制適用会社 同左</p>

(損益計算書関係)

	第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第91期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p>	
2	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	
3	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p>	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p>
4	<p>関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収益 2,309百万円 受取利息 38百万円 支払利息 35百万円</p>	<p>関係会社に対する事項 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収益 3,705百万円 支払利息 29百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5	1,115		1,121

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による 定款の定めに基づく取得による増加	400千株
会社法第163条の規定に基づく子会社 からの自己株式の取得による増加	713千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

第91期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,121	0		1,121

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
-----------------	-----

(リース取引関係)

第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具、器具及び備品	84	52	31	工具、器具及び備品	74	59	14																				
ソフトウェア	5	4	1	ソフトウェア	3	3	0																				
合計	89	56	32	合計	77	62	14																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	17百万円	1年超	14百万円	合計	32百万円	(1) 支払リース料	18百万円	(2) 減価償却費相当額	18百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	13百万円	1年超	0百万円	合計	14百万円	(1) 支払リース料	17百万円	(2) 減価償却費相当額	17百万円
1年内	17百万円																										
1年超	14百万円																										
合計	32百万円																										
(1) 支払リース料	18百万円																										
(2) 減価償却費相当額	18百万円																										
1年内	13百万円																										
1年超	0百万円																										
合計	14百万円																										
(1) 支払リース料	17百万円																										
(2) 減価償却費相当額	17百万円																										

第90期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第91期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社におけるコンピュータ(工具、器具 及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として本社におけるIP電話交換機用ソフト ウェアであります。	ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	34,326
(2) 関連会社株式	428
計	34,755

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	42百万円	39百万円
役員退職慰労引当金	285百万円	300百万円
繰越欠損金	123百万円	160百万円
貸倒引当金	57百万円	50百万円
投資有価証券	424百万円	424百万円
その他	1,416百万円	1,145百万円
繰延税金資産小計	2,350百万円	2,120百万円
評価性引当額	2,091百万円	1,813百万円
繰延税金資産合計	259百万円	307百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	694百万円	1,136百万円
繰延税金負債合計	694百万円	1,136百万円
繰延税金負債の純額	435百万円	828百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34百万円	74百万円
固定負債 - 繰延税金負債	470百万円	903百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(注) 税引前当期純損失を計上しているため	45.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載しており	0.7%
その他	ません。	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.0%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

「地方法人特別税等に関する暫定措置法」が平成20年4月30日に公布され、法人事業税の税率変更及び地方法人特別税が創設されました。

この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第91期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	526.69円	1株当たり純資産額	534.31円
1株当たり当期純損失	3.29円	1株当たり当期純利益	39.07円

(注) 1 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり当期純損失であるため、第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (平成21年3月31日)	第91期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,309	37,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,309	37,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,838	70,838

3 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第90期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第91期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	234	2,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失() (百万円)	234	2,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,403	70,838

(重要な後発事象)

<p>第90期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第91期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>1.平成22年5月17日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1)子会社の名称 大和商事株式会社</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 300,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.42%) 株式の取得価額の総額 787,500,000円 (平成22年5月17日の東京証券取引所における当社普通株式の終値2,625円に取得株式を乗じた金額) 自己株式取得の日程 契約締結日 平成22年5月18日 株券受渡日 平成22年5月21日 取得方法 相対取引</p> <p>(3)自己株式取得の目的 平成18年5月1日の会社法施行に伴い子会社の定義が変更され、大和商事株式会社が当社の子会社に該当することになりました。そのため大和商事株式会社が保有している当社株式を一部買い受けるものです。</p> <p>2.平成22年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。</p> <p>(1)子会社の名称 大和商事株式会社</p> <p>(2)取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 200,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.28%) 株式の取得価額の総額 479,400,000円 (平成22年5月21日の東京証券取引所における当社普通株式の終値2,397円に取得株式を乗じた金額) 自己株式取得の日程 契約締結日 平成22年5月24日 株券受渡日 平成22年5月27日 取得方法 相対取引</p> <p>(3)自己株式取得の目的 平成18年5月1日の会社法施行に伴い子会社の定義が変更され、大和商事株式会社が当社の子会社に該当することになりました。そのため大和商事株式会社が保有している当社株式を一部買い受けるものです。</p> <p>3.当社49%出資の合併会社、バーレーン国のユナイテッド・スチールカンパニー(“サルプ”)BSC(c)(略称サルプ)は、平成22年6月24日開催の同社株主総会において資本金の予定額を705百万米ドルとすることを決議いたしました。 これに伴い、今後当社のサルプに対する出資予定総額は345百万米ドル(プロジェクトの進捗状況に合わせ随時出資予定)となりました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友商事(株)	2,017,927	2,169
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000,000	791
(株)名村造船所	1,626,300	788
新日本製鐵(株)	1,500,000	550
S E Cカーボン(株)	955,000	530
阪和興業(株)	1,039,500	411
東海旅客鉄道(株)	300	213
乾汽船(株)	300,000	211
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	201
西日本旅客鉄道(株)	600	193
近畿日本鉄道(株)	490,076	142
京阪電気鉄道(株)	355,390	138
尾道造船(株)	50,000	137
キヤノン(株)	30,000	129
トヨタ自動車(株)	30,000	112
清和中央ホールディングス(株)	5,000	85
その他(17銘柄)	705,258	312
計	10,170,435	7,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,299	3	1	1,302	628	42	674
構築物	82	0		82	53	3	28
機械及び装置	1	51		53	3	1	49
車両運搬具	22			22	11	8	11
工具、器具及び備品	42	5		47	35	3	12
土地	1,170			1,170			1,170
リース資産		0		0	0	0	0
建設仮勘定		12	6	6			6
有形固定資産計	2,619	74	7	2,686	732	59	1,954
無形固定資産							
ソフトウェア	28	3	0	31	17	6	14
電話加入権	2			2			2
施設利用権	0			0	0	0	0
リース資産		3		3	0	0	3
無形固定資産計	31	7	0	38	18	6	20
長期前払費用	1	1	0	1			1
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 上水道用設備 51百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 空調設備 1百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	17		18	141
賞与引当金	31	30	31		30
役員退職慰労引当金	702	36			739

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(0百万円)及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額(18百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	130
普通預金	0
計	130
合計	131

2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー	91
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	59
ヤマトスチール㈱	13
アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC	9
ワイケー・スチールコーポレーション	4
大和軌道製造㈱	4
その他	0
合計	183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
193	3,713	3,722	183	95.3	18.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

固定資産
関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ヤマトスチール(株)	17,967
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	12,634
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595
大和軌道製造(株)	1,431
北斗通信(株)	495
ユナイテッド・スチールカンパニー(“サルブ”) BSC(C)	408
ワイケー・スチールコーポレーション	182
大和商事(株)	20
姫路鉄鋼リファイン(株)	18
(株)吉美	2
合計	34,755

流動負債
関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
大和商事(株)	3,400
ヤマトスチール(株)	1,450
大和軌道製造(株)	630
合計	5,480

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第90期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 第91期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 第91期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 第91期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月15日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報

告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、49%出資の合併会社であるユナイテッド・スチールカンパニー（“サルブ”）BSC（c）（略称サルブ）が、平成22年6月24日開催の同社の株主総会において資本金の予定額を705百万米ドルとすることを決議している。これに伴い、今後会社のサルブに対する出資予定総額は345百万米ドルとなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内仁志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、49%出資の合併会社であるユナイテッド・スチールカンパニー（“サルプ”）BSC（c）（略称サルプ）が、平成22年6月24日開催の同社の株主総会において資本金の予定額を705百万米ドルとすることを決議している。これに伴い、今後会社のサルプに対する出資予定総額は345百万米ドルとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。